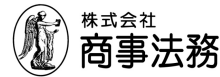


内部通報制度 生かすも殺すも調査・認定！

セミナー番号:51220708



——内部通報制度を安心して利用してもらう礎石となるような、公益通報対応業務従事者による「聴取」「調査」「事実認定」「処分」のあり方について、具体的事例を参照しながら解説。

主要講義項目

I 公益通報対応業務従事者（調査担当者）の心構え
～あらためて説く、「10か条」

IV 実践手法③：処分
1 処分・改善作業
2 モニタリング

II 実践手法①：聴取・調査

（講義時間：約2時間30分）

- 1 ファーストコンタクト
- 2 アウトラインの聴き取り
- 3 主管部門との連携
- 4 通報者からの目を改めての深掘り聴取
- 5 関係者による再度集まっの協議

III 実践手法②：事実認定

- 1 通報対象者からの聴き取り
- 2 評価・事実認定

●講師紹介●

森原憲司（もりはら けんじ） 弁護士（森原憲司法律事務所）



1992年10月司法試験合格、1993年4月司法研修所入所（47期）、1995年4月弁護士登録（東京弁護士会所属）・虎門中央法律事務所入所。2000年9月アフラック企業内弁護士。2000年6月日本弁護士連合会民事介入暴力対策特別委員会委員、2004年4月早稲田大学21世紀COE「企業法制と法創造」総合研究所 学外研究員。2005年10月森原憲司法律事務所開設。2006年6月日本弁護士連合会国際刑事立法対策委員会、2006年7月東証2部上場企業第三者コンプライアンス委員会委員、2009年4月東京弁護士会弁護士業務妨害対策特別委員会副委員長、2010年10月日本CSR普及協会会員。主著『内部通報制度調査担当者 必携』（経済法令研究会、2020年）ほか。

ご視聴の要領

◇本セミナーは【収録動画】配信です◇

《視聴方法》ご視聴可能期間開始までに、Eメールにて視聴URLと動画・資料等閲覧のパスワードをご連絡いたします（パスワードご連絡後は、視聴可能期間内であれば、いつでも、また何回でも繰り返しご視聴いただけます）。

- ご視聴可能期間：2022年7月8日（金）10時～2022年9月9日（金）17時
- お申し込み期限：2022年9月2日（金）17時まで
- 受講料（1名分）：33,000円（税込）——お申込み1口に対し、1名様のお講義に限りです。

※お申込み方法等は、裏面をご覧ください。

講座開設の趣旨

- ◆本年6月1日に施行される改正公益通報者保護法のもとでは、従前にも増して、内部通報制度が会社存続のための「最後の望みの綱」であるという切迫感をもとに、その運用がなされる必要があります。
- ◆本講座では、会社の調査能力や事実認定能力に疑問を覚え、あるいはその実効性に不安を感じているかもしれない制度利用者の信頼を獲得し、安心して利用してもらう礎石となるような、公益通報対応業務従事者による「聴取」「調査」「事実認定」「処分」のあり方について、具体的事例を参照しながら解説いたします。
- ◆守秘性が高いため内部通報制度の他社の運用状況をなかなか知ることができないのが実情であるところ、複数の企業の受付窓口・調査・認定に関与するとともに通報者からの相談を受けることも少なくない経験豊富な講師より他社の好事例・反面教師とすべき事例を紹介いたします。

お申込要領・ご注意事項

- 本セミナーは、収録動画を配信してご視聴いただきます。必ずお申込前に、弊社HPの各セミナー案内画面（下記QRコードよりアクセスできます）上の「WEBセミナーの推奨環境・受講方法」、「WEB配信ご利用の注意事項」をご覧のうえ、「サンプル動画」にて視聴可能であることをご確認ください。
- 受講のお申込みは、下記QRコードのご案内画面からWEB上にてお申し込みいただくか、下記申込書に必要事項をご記入のうえFAX・郵便にてご送付ください。お申込みの受付後、請求書・振込用紙を郵送いたします。
- 受講料は、ご送付する請求書に従って、お振込み下さい。特にお申出のない限り、郵便局または銀行の受領証をもって領収証にかえさせていただきます。なお、「振込手数料」等は、ご負担くださいますようお願いいたします。
- 視聴URL・パスワードのご案内後や、講義資料等を別途郵送する旨をご案内しているセミナーについての講義資料等発送後は、キャンセルは一切お受けできません。ご送付する請求書に従ってお振込みください。
- ご記入の個人情報は、弊社の「個人情報保護方針」（<https://www.shojihomu.co.jp/p005>）に従って適切に取り扱います。
- 反社会的勢力と判明した場合には、セミナーの受講をお断りいたします。
- 講義内容等または主催者の都合により、受講資格を制限させていただき、受講のお申込みをお受けできない場合がございます。
- 新型コロナウイルス、インフルエンザ等の市中感染状況や感染症蔓延防止のための政府方針、また天変地異の発生等の諸事情によりセミナーの開催・配信を中止・延期する場合がございます。
- 申込先 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町3-9-10（茅場町プロードスクエア3階）
株式会社商事法務ビジネス・ロー・スクール（URL：<https://www.shojihomu.co.jp/>）
電話：03（5614）5650（ダイヤルイン） Eメール：law-school@shojihomu.co.jp

本セミナーの
QRコード →



切り取らないでください

〈有料WEBセミナー〉受講申込書

株式会社 商事法務 行

申込日：西暦2022年 月 日

FAX. 03-3664-8843

●お申込欄中、※印の部分は必須でご記入願います。

講座名：『内部通報制度 生かすも殺すも調査・認定！』（受講料：33,000円（税込）1名分）

※社名	※住所	(〒 -)	
※部署名：	※TEL.	- -	
業種：	※受講者名	※受講者のEメールアドレス	社歴等(端数切上) 入社後 実務経験
			約 年 約 年
			今後のご案内の要否(注) 郵送希望Eメール希望

(注)本「受講申込書」ご記入の連絡先に、今後のセミナー案内等をすることを希望される方は、○で囲んで下さい。↑